

平成 25 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 56 号
平成26年7月15日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員	西 岡 聖 貴
岡山県監査委員	神 宝 謙 一
岡山県監査委員	與 田 統 充
岡山県監査委員	佐 藤 由美子

平成25年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度岡山県公営
企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成25年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

平成25年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成25年度の発電実績は、8月以降、総じて降水量に恵まれたことに加え、12月に岡山空港太陽光発電所が全面運転を開始したことにより、全発電所の総供給電力量が224,967,834kWhであり、前年度の総供給電力量210,391,868kWhに比べると14,575,966kWh（6.9%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営5ヵ年計画（2010～2014）」（以下「経営5ヵ年計画」という。）に基づき、加茂発電所水車発電機改良及び分解点検補修工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、安定経営や信頼性の確保に努めるとともに、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度については、建設から20年未満の6小水力発電所及び岡山空港太陽光発電所が売電単価の高い同制度の対象となっている。

③ 経営の状況

平成25年度の総収益は、30億2,388万余円で、前年度 21億1,249万余円に比べると、9億1,139万余円（43.1%）の増となっている。これは、主として、電力料及び太陽光発電電力料の増加によるものである。

一方、総費用は、22億9,446万余円で、前年度 19億3,094万余円に比べると、3億6,352万余円（18.8%）の増となっている。これは、主として、水力発電費及び一般管理費の増加によるものである。

以上の結果、平成25年度は、7億2,942万余円(前年度1億8,154万余円)の純利益を計

上している。

④ 課 題

国が進めている電力システム改革への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで発電施設の整備や効率的な業務運営、水源かん養林の整備促進、また、岡山空港太陽光発電所等の再生可能エネルギーの導入等に積極的に取り組んできたところであるが、平成26年度が最終年度となる経営5ヵ年計画を着実に実行するとともに、今後とも、事業を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえ、中長期的視点に立って計画的に取り組む、電気事業の信頼性と安定経営の確保に努められたい。

また、「岡山県地域防災計画」の見直し等を踏まえ、防災体制の充実など、一層の危機管理の徹底に努められたい。加えて、社会情勢の変化に対応した取組として、小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000m³）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700m³）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200m³）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成25年度末の基本使用水量は、日量 525,030m³となっており、前年度末の日量 534,720m³に比べると、9,690m³（1.8%）の減となっている。また、実給水量についても、日量平均 436,814m³で前年度に比べると 7,011m³（1.6%）の減となっている。

運営に当たっては、震災対策工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成25年度の総収益は、33億9,438万余円で、前年度 35億89万余円に比べると、1億651万余円（3.0%）の減となっている。これは、主として、給水収益及び給水承認取消負担金であるその他特別利益の減少によるものである。

一方、総費用は、27億1,867万余円で、前年度 27億4,950万余円に比べると、3,083万余円（1.1%）の減となっている。これは、主として、特別損失が増加したものの、減価償却費及び支払利息の減少によるものである。

以上の結果、平成25年度は、6億7,571万余円（前年度 7億5,139万余円）の純利益を計上している。

④ 課 題

工業用水の需要は、平成23年度以降、3年連続で基本使用水量が減少しており、今後の景気動向も不透明であることから、安定的なサービスを提供していくためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、企業債の繰上償還、太陽光発電の導入などによるコスト削減や、老朽化した配水管の更新など施設の計画的改良による信頼性の確保に積極的に取り組んできたところであるが、平成26年度が最終年度となる経営5ヵ年計画を着実に実行するとともに、事業を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえ、中長期的視点に立って計画的に取り組む、工業用水道事業の信頼性と安定経営の確保に努められたい。

また、東日本大震災の被害状況や「岡山県地域防災計画」の見直し等を踏まえ、震災対策の強化など、一層の危機管理の徹底に努められたい。特に、法定耐用年数を超過した配水管については、十分に管理し、安全性を確保されたい。

なお、給水料金等に未収金が認められることから、今後とも給水料金等その収入の確保に努められたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,021,650,000	円 3,171,623,589	円 149,973,589	% 104.96	
営業収益	2,965,806,000	3,110,719,603	144,913,603	104.89	うち仮受消費税及び地方 消費税 147,729,699円
財務収益	7,397,000	7,642,466	245,466	103.32	
営業外収益	48,447,000	53,261,520	4,814,520	109.94	うち仮受消費税及び地方 消費税 4,734円

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,369,057,200	円 2,345,038,138	円 15,000	円 24,004,062	% 98.99	
営業費用	2,109,141,200	2,077,754,494	15,000	31,371,706	98.51	うち仮払消費税及び地方 消費税 28,241,355円
財務費用	167,204,000	166,960,326	0	243,674	99.85	
営業外費用	28,419,000	28,220,827	0	198,173	99.30	うち仮払消費税及び地方 消費税 243,326円
特別損失	54,293,000	72,102,491	0	△17,809,491	132.80	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,021,650,000円に対して、決算額 3,171,623,589円（104.96%）となっており、支出については、予算額 2,369,057,200円に対して、決算額 2,345,038,138円（98.99%）となっている。

電気事業収益 3,171,623,589円は、営業収益 3,110,719,603円、財務収益 7,642,466円及び営業外収益 53,261,520円である。

営業収益は、主として電力料 3,005,234,153円及び太陽光発電電力料 80,122,464円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 47,943,674円である。

電気事業費用 2,345,038,138円は、営業費用 2,077,754,494円、財務費用 166,960,326円、営業外費用 28,220,827円及び特別損失 72,102,491円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,731,810,458円及び一般管理費 301,776,601円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 22,589,700円である。

特別損失は、改良工事に伴う固定資産除却損である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,800,100,000	円 1,800,000,000	円 △100,000	% 99.99	
企業債	500,000,000	500,000,000	0	100.00	
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	0.00	
他会計貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00	
投資償還金	300,000,000	300,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 4,435,914,625	円 4,372,714,327	円 18,691,000	円 44,509,298	% 98.58	
建設改良費	2,103,668,625	2,040,469,253	18,691,000	44,508,372	97.00	うち仮払消費税 及び地方消費税 97,162,315円
企業債償還金	532,246,000	532,245,074	0	926	100.00	
投 資	1,800,000,000	1,800,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,800,100,000円に対して、決算額 1,800,000,000円（99.99%）となっており、支出については、予算額 4,435,914,625円に対して、決算額 4,372,714,327円（98.58%）となっている。

資本的収入 1,800,000,000円は、企業債 500,000,000円、他会計貸付金償還金 1,000,000,000円及び投資償還金 300,000,000円である。

他会計貸付金償還金は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、投資償還金は、満期になった譲渡性預金の償還金である。

資本的支出 4,372,714,327円は、建設改良費 2,040,469,253円、企業債償還金 532,245,074円及び投資 1,800,000,000円である。

建設改良費は、岡山空港太陽光発電所建設工事、加茂発電所等の改良工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,572,714,327円は、平成24年度資本的収支において繰り越した資金 851,330,472円、減債積立金 159,613,851円、過年度分損益勘定留保資金 1,464,607,689円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,162,315円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成25年度における総収益 3,023,889,156円は、営業収益 2,962,989,904円、財務収益 7,642,466円及び営業外収益 53,256,786円で、前年度に比べると911,398,659円（43.14%）の増となっている。

これは、主として、利子補給金が減少したものの、電力料及び太陽光発電電力料の増加によるものである。

イ 平成25年度における総費用 2,294,466,020円は、営業費用 2,049,513,139円、財務費用 166,960,326円、営業外費用 5,890,064円及び特別損失 72,102,491円で、前年度に比べると363,522,068円（18.83%）の増となっている。

これは、主として、支払利息が減少したものの、水力発電費及び一般管理費の増加によるものである。

ウ 平成25年度の純利益は、総収益 3,023,889,156円から総費用 2,294,466,020円を差し引いた729,423,136円で、前年度に比べると547,876,591円（301.78%）の増となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成25年度	平成24年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	2,049,513,139	1,741,473,564	308,039,575	117.69
1 水力発電費	1,704,961,852	1,504,284,792	200,677,060	113.34
2 太陽光発電費	37,364,324	0	37,364,324	-
3 送電費	1,488,052	6,046,389	△ 4,558,337	24.61
4 一般管理費	300,545,247	226,162,914	74,382,333	132.89
5 受託運転費	5,153,664	4,979,469	174,195	103.50
II 財務費用	166,960,326	186,623,358	△ 19,663,032	89.46
1 支払利息	166,960,326	186,623,358	△ 19,663,032	89.46
III 営業外費用	5,890,064	2,847,030	3,043,034	206.88
1 雑損失	503,706	1,165,448	△ 661,742	43.22
2 雑支出	5,386,358	1,681,582	3,704,776	320.31
IV 特別損失	72,102,491	0	72,102,491	-
1 その他特別損失	72,102,491	0	72,102,491	-
総費用 (I+II+III+IV) A	2,294,466,020	1,930,943,952	363,522,068	118.83
営業利益 (V-I)	913,476,765	282,623,113	630,853,652	323.21
経常利益 (V+VI+VII+VIII)-(I+II+III+IV)	801,525,627	178,077,101	623,448,526	450.10
当年度純利益 (C-A) B	729,423,136	181,546,545	547,876,591	401.78
合計 (A+B)	3,023,889,156	2,112,490,497	911,398,659	143.14

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成25年度	平成24年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	2,962,989,904	2,024,096,677	938,893,227	146.39
1 電力料	2,862,127,767	1,998,841,880	863,285,887	143.19
2 太陽光発電電力料	76,307,111	0	76,307,111	-
3 営業雑収益	8,964,664	8,956,147	8,517	100.10
4 一般会計からの負担金	10,422,000	10,975,000	△ 553,000	94.96
5 工水会計からの負担金	223,750	9,750	214,000	2294.87
6 受託運転収益	4,944,612	5,313,900	△ 369,288	93.05
VI 財務収益	7,642,466	20,055,174	△ 12,412,708	38.11
1 受取利息	7,642,466	20,055,174	△ 12,412,708	38.11
VII 営業外収益	53,256,786	64,869,202	△ 11,612,416	82.10
1 利子補給金	47,943,674	64,363,521	△ 16,419,847	74.49
2 雑収益	5,313,112	505,681	4,807,431	1050.68
VIII 特別利益	0	3,469,444	△ 3,469,444	0.00
1 固定資産売却益	0	3,469,444	△ 3,469,444	0.00
総収益(V+VI+VII+VIII) C	3,023,889,156	2,112,490,497	911,398,659	143.14

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、16,169,642,079円で、その内容は、電気事業固定資産 14,328,471,832円、事業外固定資産 33,264,247円、固定資産仮勘定 7,906,000円並びに投資及び基金 1,800,000,000円である。

(イ) 流動資産は、5,071,463,335円で、その内容は、現金預金 4,700,844,767円、未収金 369,165,608円及び貯蔵品 1,452,960円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 312,660,691円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、504,360,504円で、その内容は、退職給与引当金 239,421,281円及び修繕準備引当金 264,939,223円である。

(イ) 流動負債は、437,101,340円で、その主な内容は、未払金 434,358,141円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 203,561,662円及び修繕費 171,817,380円である。

ウ 資 本 金

資本金は、18,284,195,677円で、その内容は、自己資本金 12,338,790,997円及び借入資本金 5,945,404,680円である。

なお、借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、2,015,447,893円で、その内容は、資本剰余金 853,825,295円及び利益剰余金 1,161,622,598円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成25年度	平成24年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	16,169,642,079	14,509,217,146	1,660,424,933	111.44
1 電気事業固定資産	14,328,471,832	13,163,697,254	1,164,774,578	108.85
(1) 水力発電設備	27,825,087,752	27,675,217,230	149,870,522	100.54
(2) 太陽光発電設備	1,515,836,985	0	1,515,836,985	—
(3) 送電設備	39,590,830	39,590,830	0	100.00
(4) 業務設備	149,878,461	140,681,049	9,197,412	106.54
(5) 減価償却累計額	△ 15,201,922,196	△ 14,691,791,855	△ 510,130,341	103.47
2 事業外固定資産	33,264,247	33,752,518	△ 488,271	98.55
(1) 太陽光発電設備	48,234,368	48,234,368	0	100.00
(2) 減価償却累計額	△ 14,970,121	△ 14,481,850	△ 488,271	103.37
3 固定資産仮勘定	7,906,000	11,767,374	△ 3,861,374	67.19
(1) 建設仮勘定	7,906,000	11,767,374	△ 3,861,374	67.19
4 投資及び基金	1,800,000,000	1,300,000,000	500,000,000	138.46
(1) 投資有価証券	0	0	0	—
(2) 長期貸付金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0.00
(3) その他投資	1,800,000,000	300,000,000	1,500,000,000	600.00
II 流動資産	5,071,463,335	6,242,249,806	△ 1,170,786,471	81.24
1 現金預金	4,700,844,767	5,920,886,745	△ 1,220,041,978	79.39
2 未収金	369,165,608	319,910,101	49,255,507	115.40
3 貯蔵品	1,452,960	1,452,960	0	100.00
資産合計(I+II)	21,241,105,414	20,751,466,952	489,638,462	102.36

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成25年度	平成24年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	504,360,504	317,793,277	186,567,227	158.71
1 退職給与引当金	239,421,281	129,242,606	110,178,675	185.25
2 修繕準備引当金	264,939,223	188,550,671	76,388,552	140.51
Ⅳ 流動負債	437,101,340	831,208,167	△ 394,106,827	52.59
1 未払金	434,358,141	824,878,167	△ 390,520,026	52.66
2 その他流動負債	2,743,199	6,330,000	△ 3,586,801	43.34
Ⅴ 資本金	18,284,195,677	18,156,826,900	127,368,777	100.70
1 自己資本金	12,338,790,997	12,179,177,146	159,613,851	101.31
2 借入資本金	5,945,404,680	5,977,649,754	△ 32,245,074	99.46
(1) 企業債	5,945,404,680	5,977,649,754	△ 32,245,074	99.46
Ⅵ 剰余金	2,015,447,893	1,445,638,608	569,809,285	139.42
1 資本剰余金	853,825,295	857,191,895	△ 3,366,600	99.61
(1) 受贈財産評価額	93,302,125	93,302,125	0	100.00
(2) その他資本剰余金	760,523,170	763,889,770	△ 3,366,600	99.56
2 利益剰余金	1,161,622,598	588,446,713	573,175,885	197.40
(1) 減債積立金	0	58,613,851	△ 58,613,851	0.00
(2) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.00
(3) 当年度未処分利益剰余金	813,501,598	181,711,862	631,789,736	447.69
① 前年度繰越利益剰余金	84,078,462	165,317	83,913,145	50858.93
② 当年度純利益	729,423,136	181,546,545	547,876,591	401.78
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	941,461,844	1,149,001,444	△ 207,539,600	81.94
資本合計(Ⅴ+Ⅵ)	20,299,643,570	19,602,465,508	697,178,062	103.56
負債・資本合計	21,241,105,414	20,751,466,952	489,638,462	102.36

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損益計算書 事業支出 項目	収入	営業収益	2,965,806,000	3,110,719,603	147,729,699	2,962,989,904	2,962,989,904	
		財務収益	7,397,000	7,642,466	0	7,642,466	7,642,466	
		営業外収益	48,447,000	53,261,520	4,734	53,256,786	53,256,786	
		計(A)	3,021,650,000	3,171,623,589	147,734,433	3,023,889,156	3,023,889,156	
	支出	営業費用	2,109,141,200	2,077,754,494	28,241,355	2,049,513,139	1,152,654,669	修繕準備金引当 255,719,474 修繕準備金取崩 △ 179,330,922 退職給与引当金 110,178,675 減価償却費 有形 652,827,858 減価償却費 無形 40,239,227 固定資産除却損 17,224,158
		財務費用	167,204,000	166,960,326	0	166,960,326	166,960,326	
		営業外費用	28,419,000	28,220,827	243,326	5,890,064	4,899,530	減価償却費 有形 488,271 控除対象外消費税 502,263
		予備費	10,000,000	0	0	0	0	
		特別損失	54,293,000	72,102,491	0	72,102,491	0	特別損失 72,102,491
		計(B)	2,369,057,200	2,345,038,138	28,484,681	2,294,466,020	1,324,514,525	
貸借対照表 その他 事項	資本的収入	企業債	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	
		固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0	
		投資償還金	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	
		他会計貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
	計(C)	1,800,100,000	1,800,000,000	0	1,800,000,000	1,800,000,000		
	借出	建設改良費	2,103,668,625	2,040,469,253	97,162,315	1,943,306,938	1,943,306,938	
		企業債償還金	532,246,000	532,245,074	0	532,245,074	532,245,074	
		投資	1,800,000,000	1,800,000,000	0	1,800,000,000	1,800,000,000	
	計(D)	4,435,914,625	4,372,714,327	97,162,315	4,275,552,012	4,275,552,012		
	収入	繰越現金預金	—	—	—	—	5,920,886,745	
短期貸付金		—	—	—	—	3,500,000,000		
未収金		—	—	—	—	△ 49,255,507		
預り金		—	—	—	—	73,596,093		
仮受消費税等		—	—	—	—	147,734,433		
計(E)		—	—	—	—	9,592,961,764		
支出	短期貸付金	—	—	—	—	3,500,000,000		
	未払金	—	—	—	—	413,109,726		
	預り金	—	—	—	—	77,182,894		
	仮払消費税等	—	—	—	—	125,646,996		
	計(F)	—	—	—	—	4,115,939,616		
差引残高 A+C+E-B-D-F	—	—	22,087,437	—	4,700,844,767	翌年度への繰越現金預金		

(5) 参考

岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全 国 平 均	
		平 成 25年 度	平 成 24年 度	平 成 24年 度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	131.8	109.4	110.3
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	144.6	116.2	112.7
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,160.2	751.0	1,317.9
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,075.5	712.3	1,102.1
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	67.6	65.7	78.8
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	77.7	72.8	74.3
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	76.8	80.7	71.7
⑧	企業債元金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	23.8	35.9	23.4
	企業債償還元金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	18.1	26.5	18.2
	企業債利息対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	5.7	9.3	5.2
	職員給与対職員給与収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	18.8	22.8	23.9

(注) 全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,565,893,000	3,561,842,958	△4,050,042	99.89	
営業収益	3,448,575,000	3,451,679,146	3,104,146	100.09	うち仮受消費税及び地方消費税 164,273,303円
財務収益	22,112,000	23,498,709	1,386,709	106.27	
営業外収益	94,871,000	86,330,103	△8,540,897	91.00	うち仮受消費税及び地方消費税 3,187,047円
特別利益	335,000	335,000	0	100.00	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	2,931,700,000	2,808,280,792	1,530,000	121,889,208	95.79	
営業費用	2,390,666,000	2,285,778,654	1,321,000	103,566,346	95.61	うち仮払消費税及び地方消費税 43,617,140円
財務費用	264,152,000	263,907,495	0	244,505	99.91	
営業外費用	63,074,000	58,037,290	209,000	4,827,710	92.01	うち仮払消費税及び地方消費税 308,611円
特別損失	201,808,000	200,557,353	0	1,250,647	99.38	
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,565,893,000円に対して、決算額 3,561,842,958円(99.89%)となっており、支出については、予算額2,931,700,000円に対して、決算額 2,808,280,792円 (95.79%) となっている。

工業用水道事業収益 3,561,842,958円は、営業収益 3,451,679,146円、財務収益 23,498,709円、営業外収益 86,330,103円及び特別利益 335,000円である。

営業収益は、主として給水収益 3,449,741,556円である。

財務収益は、受取利息 23,498,709円であり、営業外収益は、主として負担金 79,583,187円及び受託工事収益 5,033,700円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金である。

工業用水道事業費用 2,808,280,792円は、営業費用 2,285,778,654円、財務費用 263,907,495円、営業外費用 58,037,290円及び特別損失 200,557,353円である。

営業費用は、主として減価償却費 805,547,094円、人件費 490,370,502円及び動力費 327,177,660円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 46,657,300円である。

特別損失は、改良工事に伴う固定資産除却損である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 4,700,100,000	円 4,700,000,000	円 △100,000	% 100.00	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
投資償還金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	100.00	
他会計貸付金 償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 6,716,154,800	円 6,222,800,545	円 437,363,000	円 55,991,255	% 92.65	
建設改良費	2,126,706,800	1,633,354,356	437,363,000	55,989,444	76.80	うち仮払消費税 及び地方消費税 77,778,776円
企業債償還金	889,448,000	889,446,189	0	1,811	100.00	
投 資	3,700,000,000	3,700,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 4,700,100,000円に対して、決算額 4,700,000,000円（100.00%）となっており、支出については予算額 6,716,154,800円に対して、決算額 6,222,800,545円（92.65%）となっている。

資本的収入 4,700,000,000円は、投資償還金 1,700,000,000円及び他会計貸付金償還金 3,000,000,000円である。

投資償還金は、満期になった大口定期貯金等の償還金であり、他会計貸付金償還金は、一般会計への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 6,222,800,545円は、建設改良費 1,633,354,356円、企業債償還金 889,446,189円及び投資 3,700,000,000円である。

建設改良費は、亀島4号配水ポンプ用電動機取替工事、亀島5号配水ポンプ用電動機取替工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,522,800,545円は、平成24年度資本的収支において繰り越した資金 1,445,021,769円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,778,776円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成25年度における総収益 3,394,382,608円は、営業収益 3,287,405,843円、財務収益 23,498,709円、営業外収益 83,143,056円及び特別利益 335,000円で、前年度に比べると 106,511,332円 (3.04%)の減となっている。

これは、主として、給水収益及び給水承認取消負担金であるその他特別利益の減少によるものである。

イ 平成25年度における総費用 2,718,671,676円は、営業費用 2,242,161,514円、財務費用 263,907,495円、営業外費用 12,045,314円及び特別損失 200,557,353円で、前年度に比べると30,831,137円 (1.12%)の減となっている。

これは、主として、特別損失が増加したものの、減価償却費及び支払利息の減少によるものである。

ウ 平成25年度の純利益は、総収益 3,394,382,608円から総費用 2,718,671,676円を差し引いた 675,710,932円で、前年度に比べると 75,680,195円 (10.07%)の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	2,242,161,514	2,324,958,475	△ 82,796,961	96.44
1 原水及び浄水費	611,757,726	568,110,711	43,647,015	107.68
2 配水及び給水費	306,965,040	302,883,923	4,081,117	101.35
3 業 務 費	111,983,689	127,508,255	△ 15,524,566	87.82
4 総 係 費	370,537,974	386,724,416	△ 16,186,442	95.81
5 減価償却費	805,547,094	915,561,497	△ 110,014,403	87.98
6 資産減耗費	35,369,991	24,056,113	11,313,878	147.03
7 その他営業費用	0	113,560	△ 113,560	0.00
II 財務費用	263,907,495	297,931,542	△ 34,024,047	88.58
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,907,495	297,931,542	△ 34,024,047	88.58
III 営業外費用	12,045,314	8,662,234	3,383,080	139.06
1 受託工事費	5,025,633	4,386,206	639,427	114.58
2 雑 損 出	0	1,348,365	△ 1,348,365	0.00
3 雑 支 出	7,019,681	2,927,663	4,092,018	239.77
IV 特別損失	200,557,353	117,950,562	82,606,791	170.04
1 その他特別損失	200,557,353	117,950,562	82,606,791	170.04
総費用(I+II+III+IV) A	2,718,671,676	2,749,502,813	△ 30,831,137	98.88
営業利益 (V-I)	1,045,244,329	1,005,825,474	39,418,855	103.92
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	875,933,285	820,644,365	55,288,920	106.74
当年度純利益(C-A) B	675,710,932	751,391,127	△ 75,680,195	89.93
合 計 (A+B)	3,394,382,608	3,500,893,940	△ 106,511,332	96.96

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,287,405,843	3,330,783,949	△ 43,378,106	98.70
1 給水収益	3,285,468,263	3,328,646,429	△ 43,178,166	98.70
2 その他営業収益	1,937,580	2,137,520	△ 199,940	90.65
VI 財務収益	23,498,709	41,156,684	△ 17,657,975	57.10
1 受取利息及び 配当金	23,498,709	41,156,684	△ 17,657,975	57.10
VII 営業外収益	83,143,056	80,255,983	2,887,073	103.60
1 受託工事収益	4,794,000	4,184,000	610,000	114.58
2 負担金	76,711,612	74,688,905	2,022,707	102.71
3 雑収益	1,637,444	1,383,078	254,366	118.39
VIII 特別利益	335,000	48,697,324	△ 48,362,324	0.69
1 固定資産売却益	0	7,518,524	△ 7,518,524	0.00
2 その他特別利益	335,000	41,178,800	△ 40,843,800	0.81
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,394,382,608	3,500,893,940	△ 106,511,332	96.96

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は 43,084,064,934円で、その内容は、有形固定資産 35,977,699,763円、無形固定資産 2,406,365,171円及び投資 4,700,000,000円である。

(イ) 流動資産は、9,387,832,538円で、その主な内容は、現金預金 8,782,366,324円、未収金 409,791,596円及び前払金 168,476,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 301,038,023円、消費税及び地方消費税還付金 61,964,400円並びに給水承認取消負担金 25,729,735円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、1,225,916,681円で、その内容は、退職給与引当金 500,415,627円及び修繕引当金 725,501,054円である。

(イ) 流動負債は、713,485,677円で、その主な内容は、未払金 710,320,097円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 520,439,713円、委託料 49,123,227円及び修繕費 39,948,050円である。

ウ 資 本 金

資本金は、29,492,548,457円で、その内容は、自己資本金 22,530,448,020円及び借入資本金 6,962,100,437円である。

なお、借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、21,039,946,657円で、その内容は、資本剰余金 17,987,754,941円及び利益剰余金 3,052,191,716円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 25 年 度 円	平成 24 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	43,084,064,934	43,561,999,792	△ 477,934,858	98.90
1 有形固定資産	35,977,699,763	35,302,407,187	675,292,576	101.91
(1) 土 地	2,040,954,266	2,040,954,266	0	100.00
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,149,117,656	2,143,856,011	5,261,645	100.25
(4) 構 築 物	35,414,170,098	35,409,670,098	4,500,000	100.01
(5) 機械及び装置	14,912,747,185	14,717,335,398	195,411,787	101.33
(6) 車両運搬具	23,760,306	23,760,306	0	100.00
(7) 船 舶	12,617,256	12,617,256	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	88,327,227	84,856,117	3,471,110	104.09
(9) 減価償却累計額	△ 20,666,589,006	△ 20,445,701,625	△ 220,887,381	101.08
(10) 建設仮勘定	1,711,775,664	1,024,240,249	687,535,415	167.13
2 無形固定資産	2,406,365,171	2,559,592,605	△ 153,227,434	94.01
(1) 電話加入権	3,102,451	3,104,592	△ 2,141	99.93
(2) 施設利用権	141,813	61,530	80,283	230.48
(3) 地 上 権	2,109,245	2,322,206	△ 212,961	90.83
(4) 水 利 権	2,348,399,931	2,508,814,603	△ 160,414,672	93.61
(5) その他無形固定資産	52,611,731	45,289,674	7,322,057	116.17
3 投 資	4,700,000,000	5,700,000,000	△ 1,000,000,000	82.46
(1) 長期貸付金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0.00
(2) その他投資	4,700,000,000	2,700,000,000	2,000,000,000	174.07
II 流 動 資 産	9,387,832,538	8,997,566,196	390,266,342	104.34
1 現 金 預 金	8,782,366,324	8,623,036,395	159,329,929	101.85
2 未 収 金	409,791,596	347,461,359	62,330,237	117.94
3 貯 蔵 品	27,198,618	27,068,442	130,176	100.48
4 前 払 金	168,476,000	0	168,476,000	—
資産合計(I+II)	52,471,897,472	52,559,565,988	△ 87,668,516	99.83

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 25 年 度 円	平成 24 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
Ⅲ 固 定 負 債	1,225,916,681	1,381,274,851	△ 155,358,170	88.75
1 引 当 金	1,225,916,681	1,381,274,851	△ 155,358,170	88.75
(1) 退職給与引当金	500,415,627	500,415,627	0	100.00
(2) 修繕引当金	725,501,054	880,859,224	△ 155,358,170	82.36
Ⅳ 流 動 負 債	713,485,677	432,060,766	281,424,911	165.14
1 未 払 金	710,320,097	428,114,266	282,205,831	165.92
2 その他流動負債	3,165,580	3,946,500	△ 780,920	80.21
Ⅴ 資 本 金	29,492,548,457	30,381,994,646	△ 889,446,189	97.07
1 自 己 資 本 金	22,530,448,020	22,530,448,020	0	100.00
2 借 入 資 本 金	6,962,100,437	7,851,546,626	△ 889,446,189	88.67
(1) 企 業 債	6,962,100,437	7,851,546,626	△ 889,446,189	88.67
Ⅵ 剰 余 金	21,039,946,657	20,364,235,725	675,710,932	103.32
1 資 本 剰 余 金	17,987,754,941	18,058,390,499	△ 70,635,558	99.61
(1) 受贈財産評価額	569,670,551	572,266,072	△ 2,595,521	99.55
(2) その他資本剰余金	17,418,084,390	17,486,124,427	△ 68,040,037	99.61
2 利 益 剰 余 金	3,052,191,716	2,305,845,226	746,346,490	132.37
(1) 減債積立金	1,592,000,000	1,554,000,000	38,000,000	102.45
(2) 建設改良積立金	713,000,000	0	713,000,000	—
(3) 当年度未処分利益剰余金	747,191,716	751,845,226	△ 4,653,510	99.38
①前年度繰越利益剰余金	71,480,784	454,099	71,026,685	15,741.23
②当年度純利益	675,710,932	751,391,127	△ 75,680,195	89.93
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,939,402,358	1,813,335,617	126,066,741	106.95
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	50,532,495,114	50,746,230,371	△ 213,735,257	99.58
負債・資本合計	52,471,897,472	52,559,565,988	△ 87,668,516	99.83

(4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明
損益	収入	営業収益	3,448,575,000	3,451,679,146	164,273,303	3,287,405,843	3,287,405,843	
		財務収益	22,112,000	23,498,709	0	23,498,709	23,498,709	
		営業外収益	94,871,000	86,330,103	3,187,047	83,143,056	83,143,056	
		特別利益	335,000	335,000	0	335,000	335,000	
		計(A)	3,565,893,000	3,561,842,958	167,460,350	3,394,382,608	3,394,382,608	
	支出	営業費用	2,390,666,000	2,285,778,654	43,617,140	2,242,161,514	1,563,247,599	修繕引当金 △ 155,358,170 貯蔵品 1,319,000 減価償却費 805,547,094 固定資産除却損 27,405,991
		財務費用	264,152,000	263,907,495	0	263,907,495	263,907,495	
営業外費用		63,074,000	58,037,290	308,611	12,045,314	11,071,379	控除対象外消費税 973,935	
特別損失		201,808,000	200,557,353	0	200,557,353	0	固定資産除却損 200,557,353	
予備費		12,000,000	0	0	0	0		
計(B)		2,931,700,000	2,808,280,792	43,925,751	2,718,671,676	1,838,226,473		
貸借対照表	収入	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0	
		投資償還金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	1,700,000,000	1,700,000,000	
		他会計貸付金償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000	
		計(C)	4,700,100,000	4,700,000,000	0	4,700,000,000	4,700,000,000	
	支出	建設改良費	2,126,706,800	1,633,354,356	77,778,776	1,555,575,580	1,555,575,580	
		企業債償還金	889,448,000	889,446,189	0	889,446,189	889,446,189	
		その他投資	3,700,000,000	3,700,000,000	0	3,700,000,000	3,700,000,000	
	計(D)	6,716,154,800	6,222,800,545	77,778,776	6,145,021,769	6,145,021,769		
	その他収入	繰越現金預金	—	—	—	—	8,623,036,395	
		未収金	—	—	—	—	△ 62,330,237	
短期貸付金		—	—	—	—	8,400,000,000		
預り金		—	—	—	—	121,237,985		
仮受消費税等		—	—	—	—	167,460,350		
計(E)		—	—	—	—	17,249,404,493		
支出	未払金	—	—	—	—	△ 235,548,531		
	短期貸付金	—	—	—	—	8,400,000,000		
	前払金	—	—	—	—	168,476,000		
	貯蔵品購入額	—	—	—	—	1,449,176		
	預り金	—	—	—	—	122,018,905		
	仮払消費税等	—	—	72,458	—	121,776,985		
計(F)	—	—	72,458	—	8,578,172,535			
差引	残高							
	A+C+E-B-D-F	—	—	45,683,365	—	8,782,366,324	翌年度への繰越現金預金	

(5) 参考

岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平 成 25年 度	平 成 24年 度	平 成 24年 度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.9	127.3	118.1
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	146.6	143.3	122.4
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,315.8	2,082.5	797.8
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,230.9	1,995.8	583.3
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.0	81.6	68.7
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	83.2	83.6	90.4
⑦	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	110.4	96.4	94.2
⑧	企業債元利償還金 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	35.1	35.5	44.1
	企業債償還元金 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	27.1	26.5	34.9
	企業債利息 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.0	9.0	9.2
	職員給与費 対利息收入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.9	15.4	12.0

(注) 全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。